

**株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令****第三号様式****【表紙】**

【提出書類】	<u>変更報告書No.2</u>
【根拠条文】	法第27条の26第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	<u>弁護士 森下 国彦</u>
【住所又は本店所在地】	<u>東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー</u> <u>アンダーソン・毛利・友常法律事務所</u>
【報告義務発生日】	平成25年3月15日
【提出日】	平成25年3月22日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	4名
【提出形態】	<u>連名</u>
【変更報告書提出事由】	株式等保有割合が1%以上増加したこと

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	そーせいグループ株式会社
証券コード	4565
上場・店頭の間	上場
上場金融商品取引所	東京

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者）/1】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	猪股伸晃
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託委託業及び投資顧問業

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## (2)【保有目的】

投資一任契約および投資信託による純投資を目的として保有している。

## (3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			7,605
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 7,605
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		

保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 7,605
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+ H+I+J+K+L+M+N)	U

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年3月15日現在)	V 118,913
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	6.40%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	6.08%

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし。

## 2 【提出者(大量保有者)/2】

## (1) 【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)
住所又は本店所在地	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	昭和49年11月26日
代表者氏名	ロジャー・ヘッパー
代表者役職	ダイレクター
事業内容	インベストメント・マネージメント

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## (2) 【保有目的】

投資顧問業を営む上で、顧客勘定にて国内の株式に投資している。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			2,058
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M

他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 2,058
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	2,058	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年3月15日現在)	V	118,913
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		1.73%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		1.51%

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし。

## 3 【提出者(大量保有者) / 3】

## (1) 【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド(JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited)
住所又は本店所在地	中華民国、110 台湾、台北、シンイ区、ソンジ・ロード1号、20階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	平成4年10月13日
代表者氏名	アン・カオ
代表者役職	会長
事業内容	インベストメント・マネジメント

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## (2) 【保有目的】

投資顧問業を営む上で、顧客勘定にて国内の株式に投資している。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
--	---------------	----------------	----------------

株券又は投資証券等(株・口)			230
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q 230
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q - R - S)	T	230	
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年3月15日現在)	V	118,913
上記提出者の株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		0.19%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		0.15%

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし。

## 4 【提出者(大量保有者) / 4】

## (1) 【提出者の概要】

## 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	平成3年2月7日
代表者氏名	マイケル・ミニケス
代表者役職	会長兼社長
事業内容	有価証券と先物の決済業務、顧客向けの資金調達業務、有価証券貸付業務及びこれらに関連する業務等

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

## (2) 【保有目的】

決済業務に関連して顧客向けの資金調達、有価証券の貸付等を目的として保有している。

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	525		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 525	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 525		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年3月15日現在)	V 118,913
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	0.44%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	-

## (4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

プライムブローカレッジ契約 STEP LLC 39株貸付、ACADIAN FUND LIMITED 22株貸付  
消費貸借契約 JPモルガン証券株式会社 25株 借入、BROWN BROTHERS AS AGENT 500株借入

## 第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

## 第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

## 1 【提出者及び共同保有者】

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)  
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド (JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited)  
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)

## 2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

## (1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
--	---------------	----------------	----------------

株券又は投資証券等(株・口)	525		9,893
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 525	P	Q 9,893
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q - R - S)	T 10,418		
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

## (2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年3月15日現在)	V 118,913
上記提出者の株券等保有割合(%) (T / (U+V) × 100)	8.76%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	7.74%

## (3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	7,605	6.40%
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	2,058	1.73%
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド (JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited)	230	0.19%
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	525	0.44%
合計	10,418	8.76%